

平成 29 年度 中津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略 の検証における提言書

1. はじめに	・・・・・・・・ P.1
2. 中津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会 による検証	・・・・・・・・ P.2
3. 検証結果	・・・・・・・・ P.4
4. 委員会での主な意見	・・・・・・・・ P.7
5. 総合戦略の事業一覧	・・・・・・・・ P.10

平成 29 年 10 月

中津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会

1 はじめに

本提言書は平成28年度に改訂強化した中津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下、総合戦略という。)66事業のうち、平成28年度に実施した53事業の進捗を中心にその内容を検証し、総合戦略のさらなる強化を提言するものである。

総合戦略推進委員会は産業界、教育、行政、労働界、金融業界の5分野における実務の最前線において主導的立場にある方々、総勢10名によって構成、平成28年7月1日に委嘱をうけて今日に至っている。本年度は、国交付金等対象事業14事業及びその他の事業の進捗及び内容の検証を中心に5回の委員会を開催した。

第1回及び第2回は国交付金等対象事業について、第3回以降はそれ以外の事業について検討した。いずれの事業も目標を大幅に達成した事業(第1種事業)、順調に進捗している事業(第2種事業)および効果が十分に出ていないかまたは進捗が順調でない事業(第3種事業)の3種類に分類して検討した。第1種事業については目標値の妥当性について、第3種事業については見直しの必要性について主として検討した。

検討に際しては、まず、担当部局から担当事業の現況について説明がなされた。委員からはそれぞれの専門分野にとどまらず、幅広い見地から事業の推進方法についての提案や助言を含む活発な意見が述べられた。この中には大学等への進学で本市から転出する若者たちへの本市に関する情報提供ネットワークの構築や彼らの同窓会・OB会を通じての求人情報の提供などの具体的な提案もある。こうした提案が総合戦略の最終目標の達成につながることを願ってやまない。

今回の検証は各事業の目標値の達成度合いを中心に行った。事業によってはその検証が事業の進捗度の検証にとどまり、総合戦略の最終目標への貢献度の検証に直ちにはつながらない事業のあることも分かってきた。今後はこうしたことにも検討の範囲を広げて各事業がもれなく効率的かつ効果的に最終目標の達成につながるようにしていきたい。

中津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会
委員長 浅井 達雄

2 中津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会による検証

(1) 委員会での検証内容

事業の検証

- 総合戦略事業に盛り込んだ 66 事業のうち、平成 28 年度に実施した 53 事業について、その取り組み内容及び目標値に対する達成度について検証を行った。
- はじめに、国の地方創生に係る交付金等を活用した事業について、重点的に検証を行った。
- それ以外の事業については「目標を大幅に達成した事業」や「事業効果が十分に出ていない、進捗が順調でない事業」について、重点的に検証を行った。
- 検証結果を踏まえ、事業内容や目標値の修正について検討を行った。

(2) 委員会開催経過（全 5 回）

	日	議事概要
1	6 月 1 日	・ 委員会の進め方と検証対象事業について ・ 事業説明・意見交換
2	7 月 6 日	・ 検証対象事業について ・ 国交付金等対象事業の検証について
3	8 月 4 日	・ 国交付金等対象事業以外の検証について
4	9 月 15 日	・ 国交付金等対象事業以外の検証について
5	10 月 27 日	・ 検証提言書（案）の検討 ・ 市長への検証提言書の提出

(3) 委員名簿

(平成 29 年 10 月 27 日現在)

【順不同・敬称略】

	氏名	所属(役職)	
委員長	浅井 達雄	中京学院大学経営学部	特任教授
副委員長	鷹見 直基	中津川商工会議所	常務理事
副委員長	嶋崎 尚巳	中津川北商工会	事務局長
委員	本多 孝司	中津川青年会議所	副理事長
委員	谷口 勇敬	十六銀行中津川支店	支店長
委員	森崎 泰行	中津川公共職業安定所	所長
委員	吉村 俊廣	中津川市観光連絡協議会	副会長
委員	小栗 和成	岐阜県立中津高等学校	進路指導主事
委員	原 直己	岐阜県立中津川工業高等学校	教頭
委員	小川 宏二	連合岐阜東濃地域協議会	副議長

3 検証結果

◆対象事業【全 66 事業中 53 事業】

対象事業	事業数
1 目標を大幅に達成した事業 (※1)	23 (※2)
2 順調に進捗している事業 (※1)	19 (※2)
3 事業効果が十分に出ていない、進捗が順調でない事業	14 (※2)

(※1) 「目標を大幅に達成した事業」は達成率 101%以上、「順調に進捗している事業」は達成率 80%以上 100%以下の事業

(※2) ⑧すご技中津川プロジェクト事業、④子育て支援センター運営事業、⑥環境学習推進事業が重複しているため合計は一致しない

今回、平成 28 年度未実施 (27 年度終了及び 29 年度以降に着手した事業) の 13 事業については、検証対象外としている。

1 目標を大幅に達成した事業 (23 事業)

I 新規事業所設置件数 (事業所設置奨励金新規支払件数)

└ 新規雇用者数 (雇用促進奨励金支払件数)

⑮企業立地奨励事業 ⑯企業誘致推進事業

II 林業体験者数

⑲千年の森磨き上げ事業 [林業体験機会の創出]

III 農産物新規販路開拓数

⑳農産物等販売支援事業

IV 本事業による移住定住世帯数

└ UI ターン住宅居住若者世帯の市内定着数

⑳地域体験住宅支援事業 ㉑空き家情報バンク事業

㉒移住定住中津川 PR 事業 ㉓地域若者定住推進事業

㉔ふるさとお帰り支援事業 [多世代居住の推進]

V 観光入込客数

㉕観光推進事業 ㉖外国人観光促進事業 ㉗体験型観光推進事業

㉘広域観光連携事業

VI 支援活動によるカップル誕生組数

㉙結婚相談事業 ㉚ハッピーマリッジサイト運営事業

㉛婚活セミナー・婚活パーティー事業 ㉜地域の結婚活動支援事業

VII 特定不妊治療による妊娠成功者

㉝特定不妊治療支援事業

VIII 将来の就職先として本市を選択肢の一つとして考えるようになった生徒の割合

- ⑧すご技中津川プロジェクト事業（※1）
- ⑤⑤ふるさと学習の推進
- IX 幼児向け環境学習の実施園数（主に年長）
 - ⑤⑥環境学習推進事業（※1）
- X 地域活動に取り組む女性団体数
 - ⑤③女性の活躍支援 ⑤④集落支援員事業

2 順調に進捗している事業(19 事業)

- I 勤労者総合支援センターの取り組みによる就職率
 - ⑤①勤労者総合支援センター運営事業
- II 事業継承件数
 - ⑤③小規模事業所後継者育成支援事業 ⑤④地場産業支援事業
- III 新規就農者数
 - ⑤③新規就農者支援事業
- IV 本事業による新婚世帯の市内定住
 - ⑤④新婚さんいらっしやい事業
- V 子育て支援センターのべ利用者数
 - 年度当初保育園待機児童数
 - ⑤⑤子育て支援センター運営事業（※1）
 - ⑤⑥ファミリーサポートセンター運営事業
 - ⑤⑦放課後児童クラブの整備・運営事業 ⑤⑧保育園待機児童ゼロの維持
 - ⑤⑨病児保育事業 ⑤⑩子育てなんでも総合窓口事業
- VI 岐阜サマー・サイエンス・スクール（GSSSS）受講生の満足度
 - ⑤⑤岐阜サマー・サイエンス・スクール（GSSSS）事業
- VII こころのプロジェクト夢の教室開催小学校数
 - ⑤③生徒会サミット事業 ⑤④こころのプロジェクト夢の教室事業
- VIII 河川環境学習の実施校数（主に4年生）
 - ⑤⑥環境学習推進事業（※1）
- IX 高校生遠距離通学助成利用保護者の満足度
 - ⑤⑥高校生遠距離通学助成事業
- X 岐阜県子育て支援エクセレント認定企業数
 - ⑤⑨岐阜県子育て支援エクセレント認定支援事業
- XI 路線カバー人口
 - ⑤①コミュニティバス運行事業
- XII 自立して地域活動を行う団体数
 - ⑤②地域の特性を踏まえた地域の自主自立化

3 事業効果が十分に出ていない、進捗が順調でない事業(14 事業)

- I 新規学卒者の市内事業所への就職者数

- ①地元就職情報配信事業 ②産業事情視察支援事業
- ④ふるさと企業U I J ターン奨励事業
- ⑤キャリアカウンセラー設置支援事業 ⑦インターンシップ支援事業
- ⑧すご技中津川プロジェクト事業 (※1)
- II ③就職面接会開催事業、⑥人材再雇用促進事業による若者の市内再就職者数
 - ③就職面接会開催事業 ⑥人材再雇用促進事業
- III 新規創業件数
 - ⑰創業支援事業
- IV 東濃檜と飛騨杉を使った住宅の新築件数
 - ⑳東濃檜と飛騨杉の家づくり事業[広域連携事業・高山市]
- V 未利用材搬出量
 - ㉑未利用木材活用事業
- VI 地域産材加工量
 - ㉒地域産材活用事業
- VII 特産品取扱商談成立件数
 - ㉓特産品販売促進事業
- VIII 子育て支援センター設置数
 - ㉔子育て支援センター運営事業 (※1)

4 委員会での主な意見

■目標を大幅に達成した主な事業

事業説明	委員会での主な意見
◆⑱千年の森磨き上げ事業 [林業体験機会の創出]	
<ul style="list-style-type: none"> ・企業と協働の森林づくりによる林業体験を実施。 ・名古屋市民の森林づくりによる林業体験を実施。 ・企業との協働の森づくりにおいて 1 社増加したため、目標値は 500 人/年⇒1,000 人/年に修正したい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・この事業は体験型の観光の側面を持っている。商工観光部と連携を取れば、輪が広がるのではないか。 ・今はSNSやロコミ等ですぐに伝わる。そうした取り組みを進めることで、効果はかなり違ってくるのではないか。 ・「協働の森林づくり」を行う企業が、当初予定していた2社から3社に1社増えたため、500 人/年という目標値を 1,000 人/年に修正することは適切である。
◆⑲農産物等販売支援事業	
<ul style="list-style-type: none"> ・農産物の販路開拓や拡大を目的とした展示会、イベントについての参加支援を行う。 ・事業開始から 1 年しか経っていないので目標値は修正しない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・販路拡大の先に何があるのか。総合戦略全体の目標との関連も一言入れておくと位置付けが明確となるのでは。 ・目標値を修正しないことは適切である。
◆⑳地域体験住宅支援事業、㉑空き家情報バンク事業、㉒移住定住中津川PR事業、㉓地域若者定住推進事業、㉔ふるさとお帰り支援事業 [多世代居住の推進]	
<ul style="list-style-type: none"> ・UIターン住宅について新婚・子ども複数世帯が多いが、夫婦内のどちらかが地域出身者である傾向が強い。 ・移住定住世帯数については昨年度の委員会での検証により、数値目標を 140 世帯/年まで上方修正しているため、今年度においては目標値を修正しない。 ・若者世帯の市内定着数についてH29での退去期限間近の世帯は 1 世帯のみであり、市内定着数の増加は見込めないため目標値は修正しない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・何かしら中津川市と繋がりがあり、夫婦の一方を呼び込む世帯が比較的多いということであれば、先手を打って可能性のあるところにPRするとか、成功例をプラスのサイクルで加速していくといい。 ・UIターン住宅の評判はいいが、空き室があるのが気になる。若い人は建物の古さに敏感。入ってもらうにはリノベーションも考えておかないと魅力をキープできなくなる。 ・「移住定住世帯数」、「若者世帯の市内定着数」について目標値を修正しないことは適切である。
◆㉕観光推進事業、㉖外国人観光促進事業、㉗体験型観光推進事業、㉘広域観光連携事業	
<ul style="list-style-type: none"> ・道の駅の入込客数カウント方法を見直した。 ・最終年度(H31)の観光入込客数の目標値を 430 万人⇒500 万人へ修正したい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・中津川駅前で見える欧米系の外国人のほとんどは馬籠へ行く。その他に、市内にある施設などで、外国人に魅力あるものは何か。どういうところを見たいのか。外国人のニーズを聞けると良い。 ・年間通して行けるところだけでなく、外国人にも年間イベント案内などを作成して紹介してはどうか。 ・外国語表記など外国人観光客の受入体制整備は重要な課題。外国人の立場に立って動いてみると良い。 ・観光は「連携」である。地域の観光協会の連携に注力すべきである。 ・総合戦略の最終年度(平成 31 年度)の観光入込客数の目標値 430 万人は、平成 28 年度実績で既に達成してしまったので、それを 500 万人に修正することは適切である。

事業説明	委員会の主な意見
◆③⑨結婚相談事業、④⑩ハッピーマリッジサイト運営事業、④⑪婚活セミナー・婚活パーティー事業、④⑫地域の結婚活動支援事業	
<ul style="list-style-type: none"> ・結婚を意識していない人が増えてきている。 ・婚活イベントにおいて男性に比べて女性の応募が少ない。 ・カップリング数について一過性のもかを見極めるため目標値は修正しない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・女性が集まらないのであれば恵那市と合同で行ってはどうか。 ・目標値を修正しないことは適切である。

※ここに記載のない事業：目標値の見直しは行わない。

■事業効果が十分に出ていない、進捗が順調でない主な事業

事業説明	委員会の主な意見
◆①地元就職情報配信事業、②産業事情視察支援事業、④ふるさと企業UIJターン奨励事業、⑤キャリアカウンセラー設置支援事業、⑦インターンシップ支援事業、⑧すご技中津川プロジェクト事業	
<ul style="list-style-type: none"> ・雇用情勢、景気の好転に伴い、大手企業の採用数が増加し地元企業の人材確保が難しくなっている。 ・市内企業の価値を高め、PRすることの必要性が増している。 ・大学生や高校生向けに取り組んできたが、対象とする年齢層を引き下げ等、早い時期の対応に迫られている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・大手企業に大学生の地域採用枠を設けてもらえるよう、積極的なアプローチに力を入れるべき。 ・進学で市外へ出る若者の意思をベースに、転出の際に登録してもらい、ひも付きのような積極的な情報提供(発信)を続けるのはどうか。 ・大学 2、3 年生に働きかけるべき。中津高や恵那高出身の大学生の在学情報から当該大学の就職課へ求人情報を提供するなどの形をとってはどうか。 ・高校OB会の会報等に企業情報などを掲載してもらおうなど、OB会や同窓会などへ働きかけてはどうか。 ・中津川で生活したいという選択肢を持ってもらうため、仕事、環境等をパッケージ化して中津川市の魅力をPRすべきではないか。 ・「ふるさと企業UIJターン奨励事業」と「インターンシップ支援事業」は、企業の利用実績がとても少ない。企業ニーズに合致していないのであれば、事業の見直しが必要ではないか。
◆③就職面接会開催事業、⑥人材再雇用促進事業	
<ul style="list-style-type: none"> ・人材確保が難しくなっているため、就職面接会参加事業所数が増加している。 ・現在の雇用情勢は求人が求職者を上回る売り手市場の傾向がより進んでいる。在職しながら次の職場を探せるような状況であるため、離職後1ヵ月以上経過という要件のある「人材再雇用促進事業」の対象者は少なくなった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「人材再雇用促進事業」は、企業の利用実績がとても少ない。企業ニーズに合致していないのであれば、事業の見直しが必要ではないか。
◆⑦創業支援事業	
<ul style="list-style-type: none"> ・市内関係機関と連携し、ビジネスモデルの構築、資金調達など創業に必要な要素に応じて、関係機関の強みを生かした適切な創業支援の提供を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・数値目標を新規創業件数でカウントするのは適切か。地域の活性化という意味では新しいビジネスモデルの開発件数で評価の方が適切ではないか。

事業説明	委員会の主な意見
◆⑳東濃檜と飛騨杉の家づくり事業[広域連携事業・高山市]	
<ul style="list-style-type: none"> ・新規木造住宅取得者に対して事業のPRが不足していたため件数が伸びなかった。 ・補助事業が建築主に広がり始めたことと、工務店側も建築主へ事業PRを進めることで目標達成を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> ・業者が一生懸命勧めているが、木造住宅の認知度が低い。今の新築はほとんど木造ではなくパネルの家。関連各方面の協力を得て、事業PRを進めながら目標達成を目指すべき。 ・木工、左官屋等職人を維持する方法を考えないといけない。
◆㉑未利用木材活用事業	
<ul style="list-style-type: none"> ・国の「間伐促進事業」が財源不足により減少したため、間伐量の減少に伴い未利用木材の搬出量も減少した。 ・市内林業事業所へ小径木未利用材の積極的な搬出を依頼し、目標達成を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> ・未利用木材の有効活用の見通しはあるのか。また、未利用材を活用できるような違う発想はないか。また、これに変わるビジネスモデルはないか。
◆㉒地域産材活用事業	
<ul style="list-style-type: none"> ・市内の製材事業所は減少傾向にある。 ・制度の見直しを行い、対象部材を増やすことで、補助金の積極的な活用を促す。 ・製材業者との意見交換を行い、事業の趣旨や活用を促し、目標達成を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> ・この地域は多くの家で建替の時期がきているのではないか。山の日イベントで産直住宅をPRできるとよいのではないか。
◆㉓特産品販売促進事業	
<ul style="list-style-type: none"> ・特産品の販路拡大を進め産業の発展や活性化、新たな雇用創出を目指している。 ・大手スーパーにてテストマーケティングを実施。販売実績が商談につながるため、売れる売り場づくり等販売に力を入れ目標達成を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> ・商談会は一堂に集めた商談会の方が時間、コストにおいて効率的ではないか。 ・新たな特産品開発への取り組みは行わないのか。 ・徳島県上勝町「はっばビジネス」の取り組みを参考にしてみてもどうか。
◆㉔子育て支援センター運営事業	
<ul style="list-style-type: none"> ・やさか地区、蛭川地区にて新たに設置を予定しており、運営団体を探している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・センターの設置数という目標は違うのではないか。この目標は手段ではないか。その後何を目標にするのか。 ・2か所設置の目処はあるか。

5 総合戦略の事業一覧

基本目標	施策	事業名	担当部	数値目標 (H27)	H27実績	数値目標 (H28)	H28実績	進捗状況 (課題・阻害要因)	基準値	重要業績評価指標 (KPI)				
										0%	25%	50%	75%	100%
しごとをつくる	若者の地元定着推進	①地元就職情報配信事業 ②産業事情視察支援事業 ③就職面接会・企業説明会開催事業 ④ふるさと企業UIJターン奨励事業 ⑤キャリアカウンセラー設置支援事業	商工観光部 (工業振興課) 教育委員会 (学校教育課)	新規学卒者の市内事業所への就職者数 (250人/年)	内訳 大学等 88 高校 147 235人	新規学卒者の市内事業所への就職者数 (250人/年)	内訳 大学等 64 高校 125 189人	①地元就職情報配信事業 ・高校新卒者市内企業求人冊子の配布(660冊) ・ジョブナビによる市内企業情報の提供 (登録実績 H28年度末 企業68社 学生209人) ②産業事情視察支援事業 ・市内高校の産業情報視察(市内企業見学)への支援(521人参加) ・高校教諭対象 市内企業見学バスツアーの開催(22人参加) ③就職面接会・企業説明会開催事業 ・リレー方式による大学生等向け地元企業説明会の開催 (H28年度参加実績 企業25社 学生数55名 H27年度採用実績3社 8名) ・ひがしみの就職面接会2016:25名就職(うち市内企業13名) ④ふるさと企業UIJターン奨励事業 ・対象事業所3社 企業展参加2回、採用試験受験者数11名 就職者1名 ⑤キャリアカウンセラー設置支援事業 ・就職者数38名(うち市内企業6名)内定率100%	243人 (H26)	1,250人 [250人×5年]	H27 235人 H28 189人 計 424人 (33%)			
		⑥人材再雇用促進事業 ⑦インターンシップ支援事業 ⑧すご技中津川プロジェクト事業 ⑨企業の認証取得支援事業 ⑩木材関連産業人材確保支援事業	農林部 (林業振興課)	③就職面接会開催事業による若者の市内再就職者数 (15人/年)	20人	③就職面接会開催事業、⑥人材再雇用促進事業による若者の市内再就職者数 (30人/年)	21人	⑥人材再雇用促進事業 ・交付対象案件8名(内UIJ加算4名、女性の活躍推進加算2名) ⑦インターンシップ支援事業 ・対象事業所2社、学生6名 ⑧すご技中津川プロジェクト事業 ・企業2社の協力により工場見学を小学校6校で実施 (苗木、高山、蛭川、西、阿木、坂本で計177名の児童が参加) ※H29年度は全小学校(19校)での実施を目指す 【課題・阻害要因】 ・景気の回復に伴い、都市部の大手企業からの求人が増加し、新規学卒者の市外流出が進む傾向にある ・市内企業の価値を高め、PRすることを支援する必要性が増している ・大学生や高校生向けに取り組んできたが、対象とする年齢層を引き下げ等、早い時期の対応に迫られている	13人 (H26)	135人 [15人×1年] [30人×4年]	H27 20人 H28 21人 計 41人 (30%)			
	勤労者総合支援	⑪勤労者総合支援センター運営事業	商工観光部 (工業振興課)	勤労者総合支援センターの取り組みによる就職率 (46.8%+0.64%=47.4%)	39.5%	勤労者総合支援センターの取り組みによる就職率 (47.44%+0.64%=48.08%)	42.6%	⑪勤労者総合支援センター運営事業 ・求職者197人中、84人が就職 ・雇用情勢を反映してセンターの利用者数は若干減少しているが、就労相談をはじめとした相談件数は増加傾向にある ・利用者の実情に即した寄り添い型の相談を実施 【課題・阻害要因】 ・有効求人倍率が高く、企業が人材を確保しにくい状況が続いている ・企業において年齢や性別要件の緩和や雇用形態について雇用確保のための工夫が必要	46.8% (H26)	50% (H31)	H27 39.5% H28 42.6% (85%)			
		⑫障がい児総合支援施設整備事業	健康福祉部 (障害援護課)		—	障がい児総合支援施設の整備により就労が可能となる保護者の数	—	⑫障がい児総合支援施設整備事業 ・障がい児の居場所の確保となる各種障害福祉サービスの提供及び就学後の中・重度の障がい児の相談や地域との交流が行える障がい児総合支援施設の整備により、障がい児の保護者の就労を促進 ・働く家族を助ける連携就労支援事業、障がい児と地域との交流事業(イベント等)を検討中	15人 (H28)	60人増加 (H31)	H29 0人 H30 45人 H31 15人			
市内企業活力向上支援	⑬小規模事業所後継者育成支援事業 ⑭地場産業支援事業	商工観光部 (工業振興課)		—	事業継承件数 (15件/年)	14件	⑬小規模事業所後継者育成支援事業 ・中津川商工会議所、中津川北商工会とともに事業承継関連のセミナーを開催 ⑭地場産業支援事業 ・展示会、商談会支援出展事業所数7社	(新規事業)	60件 [15人×4年]	H28 14件 (23%)				

表の見方【全 66 事業】

- ・事業名が**ピンク色**(23 事業)及び単年度実績が**ピンク色**…目標を大幅に達成した事業
- ・事業名が**黒色**(19 事業)…順調に進捗している事業
- ・事業名が**青色**(14 事業)及び単年度実績が**青色**…事業効果が十分に出ていない、進捗が順調でない事業
- ・事業名が**緑色**(13 事業)…平成 28 年度未実施事業 ⇒ 今回の評価対象外事業

基本目標	施策	事業名	担当部	数値目標 (H27)	H27実績	数値目標 (H28)	H28実績	進捗状況 (課題・阻害要因)	基準値	重要業績評価指標 (KPI)				
										0%	25%	50%	75%	100%
企業誘致・創業支援	⑮企業立地奨励事業 ⑯企業誘致推進事業 ⑰創業支援事業	⑮企業立地奨励事業 ⑯企業誘致推進事業 ⑰創業支援事業	商工観光部 (工業振興課)	新規事業所設置件数 (2社/年)	0 社	新規事業所設置件数 (事業所設置奨励金新規支払件数) (2社/年)	4 社	⑮企業立地奨励事業 ・企業立地奨励金: 57,981千円 (2社) ※2社は10年以内2回目の申請により非該当 ・事業所設置奨励金: 11,207千円 (4社) ※新規支払企業数 ・雇用促進奨励金: 6,600千円 (3社、22人) ※1社はH29年度支払いのためH28年度非該当	1社 (H26)	10社 [2社×5年] H27 0社 H28 4社 計 4社 (40%)				
				新規雇用者数 (10人/年)	0 人	新規雇用者数 (雇用促進奨励金支払件数) (10人/年)	22 人	⑯企業誘致推進事業 ・企業立地動向調査及び企業訪問の実施 ・中津川西部テクノパーク構想の事業化 (地権者同意取得件数69件の内、H28年度実績 51件 (達成率74%))	8人 (H26)	50人 [10人×5年] H27 0人 H28 22人 計 22人 (44%)				
				新規創業件数 (8件/年)	7 件	新規創業件数 (16件/年)	11 件	⑰創業支援事業 ・H27.10に経済産業省より産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画の認定を受け、市内商工団体、金融機関と連携し創業者の支援を行っている ・創業支援対象者数54名、創業者数11名	9件 (H26)	72件 [8件×1年] [16件×4年] H27 7件 H28 11件 計 18件 (25%)				
	⑱空き店舗活用事業	商工観光部 (商業振興課)	件	件	空き店舗活用事業による空き店舗活用件数	- 件	⑱空き店舗活用事業 ・「空き店舗活用支援事業」を創設し、募集を開始 ・制度内容: 空き店舗を活用して事業を営もうとする個人または法人・その他団体が開業のため行う改修等にかかる費用の一部を助成 ・補助金額: 改修等にかかる費用 (他の補助金等を控除した後の額) の1/2以内 (上限50万円)	(新規事業)	10件 [H31累計]					
しごとをつくる 地域産業 (農業) の振興	⑲千年の森磨き上げ事業 [林業体験機会の創出] ⑳東濃松と飛騨杉の家づくり事業 [広域連携事業・高山市] ㉑未利用木材活用事業 ㉒地域産材活用事業 ㉓新規就農者支援事業 ㉔農産物等販売支援事業	⑲千年の森磨き上げ事業 [林業体験機会の創出] ⑳東濃松と飛騨杉の家づくり事業 [広域連携事業・高山市] ㉑未利用木材活用事業 ㉒地域産材活用事業 ㉓新規就農者支援事業 ㉔農産物等販売支援事業	農林部 (林業振興課)	林業体験者数 (500人/年)	527 人	林業体験者数 (500人/年)	1,198 人	⑲千年の森磨き上げ事業 ・企業との協働の森林づくりによる林業体験を実施 (トヨタ紡織 198人・JT 320人・丸山木材工業 425人) ・名古屋市民の森林づくりによる林業体験を実施 (255人)	400人 (H26)	2,500人 [500人×5年] H27 527人 H28 1,198人 計 1,725人 (69%)				
				東濃松と飛騨杉を使った住宅の新築件数 (50棟/年)	棟	棟	39 棟	㉑東濃松と飛騨杉の家づくり事業 ・高山市と連携して、補助事業拡大に向けた戦略会議を実施 ・maika等のフリーペーパーを使い、県内・富山市・愛知県尾張地域へ事業PRを実施 ・山の日イベント、菓子まつり等にてチラシを配布しPRL利用者の増加を図った	(新規事業)	200棟 [50棟×4年] H28 39棟 (19%)				
				未利用木材搬出量 (2,000m³/年)	m³	m³	1,085 m³	㉑未利用木材活用事業 ・国の「間伐促進事業」にて実施する間伐作業により、山林内に放置された未利用材を「小径木搬出事業」として資源活用した	(新規事業)	8,000m³ [2,000m³×4年] H28 1,085m³ (13%)				
				地域産材加工量 (2,000m³/年)	m³	m³	825 m³	㉒地域産材活用事業 ・市内産「東濃ヒノキ」を製材加工して柱材として流通させた ・山の日イベントにて東濃ヒノキブランドのPRを実施	基準値なし	8,000m³ [2,000m³×4年] H28 825m³ (10%)				
				新規就農者数 (3人/年)	3 人	新規就農者数 (3人/年)	3 人	㉓新規就農者支援事業 ・関係機関 (県、JAひがしみの) と連携し、就農準備から就農定着のサポートを行い、結果3名の就農につなげた ・新規就農を目指す方を対象とした研修農場を市内2カ所に設置し、平成29年度からの研修施設稼働に向けた準備を行った ・農業に関心を持ってもらうことや就農促進のため、就農支援セミナーを定期開催 (5月~1月で全12回開催、参加延べ人数91人)	3人 (H26)	15人 [3人×5年] H27 3人 H28 3人 計 6人 (40%)				
				農産物新規販路開拓数 (3件/年)	件	農産物新規販路開拓数 (3件/年)	6 件	㉔農産物等販売支援事業 ・市内の農業者団体が販路開拓につながるよう支援制度を拡充し、農産物の販路開拓や拡大を目的とした展示会、イベントについての参加支援を行った ・2農家において新規で6件の販路開拓 アボウオーキッド: 花き 3件 (北海道、静岡、広島) 中津川七ツ平高原: 栗・野菜 3件 (名古屋市内)	(新規事業)	12件 [3件×4年] H28 6件 (50%)				

基本目標	施策	事業名	担当部	数値目標 (H27)	H27実績	数値目標 (H28)	H28実績	進捗状況 (課題・阻害要因)	基準値	重要業績評価指標 (KPI)							
										0%	25%	50%	75%	100%			
しごとをつくる	地域産品の振興	㉕特産品販売促進事業	商工観光部 (商業振興課)			特産品取扱商談成立件数 (2件/年)	1 件	㉕特産品販売促進事業 ・組織立上げ「中津川市特産品等振興協会」 ・販売力強化に向けた研修会の実施 (商品陳列、POP写真撮影、POP作成) ・販路開拓に向け、道の駅との商談会を開催 (道の駅大桑と商談成立) ・テストマーケティング2回実施 (イオン名古屋茶屋店、新瑞橋店) ※H29年度は、各地の物産展に積極的に参加することで新たな特産品のPR、さらに消費者ニーズからの掘り起こしと既存商品のブラッシュアップを図る 【課題・阻害要因】 ・会員間において、意識に差があり、一部事業者に負担が集中している ・大手スーパーでの事業実施が主体となっており、今後、百貨店など他の事業展開への検討が必要 ・販売技術に長けた人材の育成 ・小規模事業者が多く、販売スタッフとしての人材確保が困難	(新規事業)	22件 (H31) H28 2件 H29 6件 H30 7件 H31 7件	H28 1件 (4%)						
なかつがわに呼び込む	移住定住推進	㉖地域体験住宅支援事業 ㉗空き家情報バンク事業 ㉘移住定住中津川PR事業 ㉙地域若者定住推進事業 ㉚ふるさとお帰りの支援事業 [多世代居住の推進] ㉛中津川で暮らそう家賃補助事業 ㉜空き家再生リフォーム補助事業	定住推進部 (定住推進課)	本事業による移住定住世帯数 (75世帯/年)	75 世帯	本事業による移住定住世帯数 (100世帯/年)	132 世帯	㉖地域体験住宅支援事業 ・2件 (加子母、阿木)、H28利用実績174人 (2棟合計、うち宿泊者22人) 【課題・阻害要因】 ・中津川での暮らし体験メニューの不足 ㉗空き家情報バンク事業 ・登録件数10件、成約件数6件 【課題・阻害要因】 ・登録件数の伸び悩み ㉘移住定住中津川PR事業 ・移住ガイドブック5,000部作成、市外のセミナーやイベントで配布、三大都市の移住相談窓口を設置 ・「中津川に住もう！」HP更新、メールマガジン配信 ㉙地域若者定住推進事業 ・UIターン住宅の整備状況 (神坂、阿木、加子母、山口、川上、馬籠) ・UIターン住宅入居世帯の市内定着数11世帯 (退居14世帯中、3世帯は市外) (坂下2、加子母2、山口2、馬籠1、坂本1、川上1、蛭川1、駒場1) 【課題・阻害要因】 ・入居後5年以内にその地域に定住することを要件にしているが、空き家情報バンク協力事業者等の協力を得て地域内の土地・中古住宅の物件情報を入居者にお知らせしているものの、住宅用土地が少なくその地域への定着が進まないこともある ㉚ふるさとお帰りの支援事業 [多世代居住の推進] ・実績550万円 (15世帯) ・予算2,200万円 (55世帯) ㉛中津川で暮らそう家賃補助事業 ・H29.4.1～市内へ転入し、市内で就労している方に対し、民間賃貸住宅の家賃月額4万円を超える部分について最大月額2万円を12ヶ月補助。H29.4.1～申請件数3件 (H29.6月末現在) ㉜空き家再生リフォーム補助事業 ・所有者又は借受者が空き家のリフォームをする場合に、かかる費用の1/2 (最大40万円) を補助 H29.4.1～申請件数2件 (H29.6月末現在)	(新規事業)	595世帯 [75世帯×1年] [100世帯×1年] [140世帯×3年]	H27 75世帯 H28 132世帯 計 207世帯 (34%)	26世帯 (H21～H27.7)	H27 6世帯 H28 11世帯 計 17世帯 (85%)				

基本目標	施策	事業名	担当部	数値目標 (H27)	H27実績	数値目標 (H28)	H28実績	進捗状況 (課題・阻害要因)	基準値	重要業績評価指標(KPI)				
										0%	25%	50%	75%	100%
なかつがわに呼び込む	観光推進	<p>③観光推進事業</p> <p>④外国人観光促進事業</p> <p>⑤体験型観光推進事業</p> <p>⑥広域観光連携事業</p>	商工観光部 (観光課)	観光入込客数 (388万人+2.4万人 =390.4万人)	400 万人	観光入込客数 (388万人+8.4万人×2 =404.8万人)	460 万人	<p>③観光推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・苗木城跡観光受付窓口として遠山史料館に臨時職員を常駐させ旅行社からの受付、案内ボランティアの調整を実施 ・旅行会社とのタイアップバスツアー実施(6日 送客194人) ・付知GINZA会と連携し、地域の資源を活用したさるまい茸ご飯を開発し農産物直売所で販売 ・国内外に向け、日本語と英語版のプロモーションビデオを作成 ・夕森公園磨き上げ(もみじ橋塗装、手摺改修) ・官民連携モニターツアーの実施(きりら坂下5回、104人)(蛭川1回、32人)(阿木レイク 3回、80人) ・地歌舞伎のPR(民間・保存会が連携し土産物5品を開発。扇子3種類、手拭い、檜アロマオイル) ・中津川宿泊ガイドの新規作成 <p>④外国人観光促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中津川宿から馬籠宿間にある6箇所の公衆衛生施設にハンドドライヤー17台を整備 ・地歌舞伎保存会のアメリカ、リトアニアでのPRを支援 ・苗木城内看板の設置 <p>⑤体験型観光推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・馬籠集会所を活用し、宿泊者や外国人をターゲットにした地歌舞伎のミニ公演を実施(15日、21回1,108人 内外国人573人) ・馬籠集会所を活用し、外国人観光客向けに日本の伝統文化に触れる機会を創出(31回、428人(うち外国人220人)、参加団体8団体) ・常盤座での体験事業実施に向け、案内看板、幟、幟旗を作成 <p>⑥広域観光連携事業</p> <p>○東濃ぐるりん</p> <ul style="list-style-type: none"> ・美濃焼と酒蔵による名古屋での観光イベント実施(3日間、来場者のべ2,232人) ・美濃焼と東濃の食材の魅力を活かしたレストランメニューの開発・提供と食器の販売を東京で実施(13日間来場者12,000人メディア27社) ・JTBによる東濃地域バスモニターツアーの企画、実施(2本、送客40人) ・るるぶ東濃20Pバージョンを5万部制作 ・アンビューによる旅行商品造成で個人向け商品を開発(事業者向けセミナー4回、90人)、13社商品登録中、9件が商品化し、その後HP内に東濃特設ページ作成し、体験型観光商品のPR(448件受注) <p>○下呂・中津川広域観光振興協議会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JRタイアップバスツアーを5月～7月に実施(延べ59台 1,554人を送客) ・県と連携し「 Tourismus EXPO ジャパン」及び「ビジットジャパントラベルマート」出展(ブース来場者13,375人) ・フランス旅行会社の招請(5社5人来訪) ・マレーシアの旅行会社を訪問(マレーシア教育旅行受入4日間10人、旅行会社12社、学校関係部署4か所を訪問) ・地域資源を活用した土産品を開発し、かしも明治座内に新たに設置した土産品販売コーナーで販売開始(8業者、計25品目。トマト加工製品、西方いもカレー、ポストカード、クリアファイル等) ・かしも明治座のガイドツアーに加え、映像の上映、拍子木体験、記念撮影などを加えた団体向け商品の開発(ツアー行程に組み入れた旅行会社2社) <p>○木曾観光連盟(JR東海とタイアップした旅行商品造成PR)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JR東海木曾路フリー切符(利用実績4,089人) ・JR東海ツアーズ企画(利用実績2,504人) ・中山道トレイン及びいりどり木曾路号運行(1,598人) <p>【課題・阻害要因】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光入込客数は増加傾向にあるものの、県の統計分析では1点立ち寄り型観光の傾向が強く、市内での周遊観光を楽しむ観光客は少ない状況 ・観光関連事業者や周辺自治体と連携し、観光資源の掘り起こし・磨き上げなどにより受入れ環境を整備し、いかに誘客と消費に結びつけるかが課題 ・具体的には <ul style="list-style-type: none"> ①資源(自然、歴史文化、産業、特産品)の有効活用 ②観光客の裾野拡大による入込客数の確保 ③外国人観光客の受入れ環境整備の遅れ ④首都圏、都市部での知名度向上と二次交通の確立 	388万人(H25)	430万人(H31)	H27 400万人 H28 460万人(106%)			
		⑦馬籠ふるさと学校地域拠点化事業	文化スポーツ部 (生涯学習スポーツ課)	馬籠ふるさと学校年間 使用料収入	千円	—	千円	—	<p>⑦馬籠ふるさと学校地域拠点化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サービスの内容の充実や管理運営の効率化を図るため、施設整備を行い、馬籠文化交流施設の管理・運営を一体化した指定管理者制度を導入 ①馬籠ふるさと学校を宿泊のできる研修機能を備えた施設とする ②馬籠自然休養村センターの施設機能(集会場、調理場、喫茶)を馬籠ふるさと学校に集約し、老朽化した当該施設を取り壊す(※馬籠文化交流施設とは、馬籠ふるさと学校、馬籠総合グラウンド、馬籠ふれあい広場、馬籠自然休養村センターのこと) 	新規事業	7,900千円(H31)			
		⑧馬籠集会所改修事業	商工観光部 (観光課)	馬籠宿で宿泊する観光 客数	人	—	人	—	<p>⑧馬籠集会所改修事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本の伝統芸能体験施設として、集会所を地歌舞伎公演の際のステージとして改修 ・街道や中庭から建物内の様子を見ることができるよう、壁を撤去し開閉型の扉を設置し、街道から中庭へ観光客の誘導を図る 	3,640人(H28)	3,940人(H31)			

基本目標	施策	事業名	担当部	数値目標 (H27)	H27実績	数値目標 (H28)	H28実績	進捗状況 (課題・阻害要因)	基準値	重要業績評価指標 (KPI)
										0% 25% 50% 75% 100%
結婚・出産・子育ての希望をかなえる	結婚活動支援	③結婚相談事業 ④ハッピーマリッジサイト運営事業 ④婚活セミナー・婚活パーティー事業 ④地域の結婚活動支援事業	定住推進部 (定住推進課)	支援活動によるカップル誕生組数 (4組/年)	5 組	支援活動によるカップル誕生組数 (4組/年)	10 組	③結婚相談事業 ・公募した相談員6人が、交代で月に2回結婚相談を実施 ・婚活パーティー等婚活イベントへの参加案内 ・H28年度末の登録者数 男性49人、女性19人 計68人 ・H28年度相談件数61件、結婚件数3件 ④ハッピーマリッジサイト運営事業 ・会員数363名(男性260名、女性103名)に対し相談会、婚活パーティーなどの案内をメールでお知らせ(メール回数10回) ④婚活セミナー・婚活パーティー事業 ・婚活パーティーを市内で1回開催し、3組マッチング ④地域の結婚活動支援事業 ・3地区/9万円(付知、蛭川、阿木で婚活イベントを実施、7組マッチング) 【課題・阻害要因】 ・上記事業の総合的な支援により、若者の結婚を支援しているが、単年度での効果が出にくい	13組 (H23~H26)	20組 [4組×5年] H27 5組 H28 10組 計 15組(75%)
	若者新婚世帯生活支援	④新婚さんいらっしやい事業	定住推進部 (定住推進課)			本事業による新婚世帯の市内定住 (20世帯/年)	16 世帯	④新婚さんいらっしやい事業 ・16世帯へ家賃補助(1万円×12ヶ月) 【課題・阻害要因】 ・老人クラブ会合、不動産事業者、商工会議所、北商工会、東濃管内結婚式場、広報、市窓口で婚姻届を提出する際等にPRしたものの目標を下回ったため、市外でのイベントの際にチラシを配布する等、さらにPRに努める	(新規事業)	80世帯 [20世帯×4年] H28 16世帯(20%)
	結婚・出産・子育ての希望をかなえる	④特定不妊治療支援事業	健康福祉部 (健康医療課)	特定不妊治療による妊娠成功者 (20組/年)	20 組	特定不妊治療による妊娠成功者 (20組/年)	23 組	④特定不妊治療支援事業 ・41組(述べ63組)の申請に対して23組の妊娠成立 ・平成28年度より特定不妊治療の助成対象者の年齢が制限なしから43歳未満となったため申請者は減少したが、妊娠成立者は増加(※H28年 市の出生数538人)	25組 (H26)	100組 [20組×5年] H27 20組 H28 23組 計 43組(43%)
出産・子育て支援	⑤子育て支援センター運営事業 ⑥ファミリーサポートセンター運営事業 ⑦放課後児童クラブの整備・運営事業 ⑧保育園待機児童ゼロの維持 ⑨病児保育事業 ⑩子育てなんでも総合窓口事業	健康福祉部 (健康医療課) 教育委員会 (子育て政策室) 教育委員会 (幼児教育課)	子育て支援センター設置数 (5年間で2か所設置) 子育て支援センターのべ利用者数 (30,962人+807人 =31,769人) 年度当初保育園待機児童数 (0人/年)	5 か所 36,068 人 0 人	子育て支援センター設置数 (5年間で2か所設置) 子育て支援センターのべ利用者数 (31,769人+807人 =32,576人) 年度当初保育園待機児童数 (0人/年)	5 か所 28,898 人 0 人	⑤子育て支援センター運営事業 ・中津川、福岡、坂本、加子母、にぎわいプラザに子育てママと子どもの交流の場として設置 ・合同のPR事業として、子育てまつりを年2回実施(第1回:157組335人、第2回:144組303人) ・未設置地域において、出張ひろばを行った(坂下、蛭川、川上、付知) 【課題・阻害要因】 ・やさか地区、蛭川地区にて設置予定のため、保育士の募集をしているがなかなか見つからない ⑥ファミリーサポートセンター運営事業 ・H27年度に比べて利用会員が減少(H27末364人、H28末341人) 【課題・阻害要因】 ・利用会員に比べてサポート会員が少なく、人材確保が困難 ⑦放課後児童クラブの整備・運営事業 ・3か所の施設整備を実施し、平成29年度から20クラブが運営(苗木小、苗木教員住宅、蛭川研修センター) 【課題・阻害要因】 ・指導員の確保が困難 ⑧保育園待機児童ゼロの維持 ・保育士の離職防止の待遇改善として、経験年数による賃金加算を行った ・小規模保育事業所の整備・認可および未満児受入開始への支援 ・私立こばとのぞみ保育園未満児受入体制支援 【課題・阻害要因】 ・保育士の確保が困難 ⑨病児保育事業 ・関係団体との協議を実施 ・市民病院施設内での開設を検討 ⑩子育てなんでも総合窓口事業 ・12月より、子育て支援センターほっとけーきにて子育てなんでも相談窓口を開設 相談件数52件(12月:18件、1月:9件、2月:13件、3月:12件)	5か所 (H26) 30,962人 (H26) 0人 (H26)	7か所 (H31) H27 5か所 H28 5か所(0%) 35,000人 (H31) H27 36,068人 H28 28,898人(82%) 0人 (H31) H27 0人 H28 0人(100%)	

基本目標	施策	事業名	担当部	数値目標 (H27)	H27実績	数値目標 (H28)	H28実績	進捗状況 (課題・阻害要因)	基準値	重要業績評価指標(KPI)				
										0%	25%	50%	75%	100%
結婚・出産・子育ての希望をかなえる	中津川の未来を担う人材育成	51岐阜サマー・サイエンス・スクール(GSSS)事業	教育委員会(学校教育課)	岐阜サマー・サイエンス・スクール(GSSS)受講生の満足度(95%以上/年)	95%	岐阜サマー・サイエンス・スクール(GSSS)受講生の満足度(95%以上/年)	95%	51岐阜サマー・サイエンス・スクール(GSSS)事業 ・参加者のアンケートから、「初めて知った」「よく分かった」「びっくりした」「すごいと思った」等の感想が多く寄せられ、科学に対する興味、関心の高まりが感じられ、スクールのねらいに迫ることができている ・参加者の満足度も高い割合で維持している	92% (H26)	95%以上(毎年) H27 95% H28 95%(100%)				
		52市内de留学事業 53生徒会サミット事業	教育委員会(学校教育課)	こころのプロジェクト夢の教室 開催小学校数(19校/年)	19校	こころのプロジェクト夢の教室 開催小学校数(19校/年)	19校	52市内de留学事業(H27年度終了) ・事業を行いたいという学校がないため、H28年度より体育活動により学校同士の交流を深める「市内deオリンピック」に変更 53生徒会サミット事業 ・各校の活動の交流を通して、主体的に学校生活に取り組んでいく意識を高める契機とした	19校 (H27)	95校 [19校×5年] ※毎年、市内全19小学校で実施することです。 H27 19校 H28 19校(100%)				
		54こころのプロジェクト夢の教室事業 55ふるさと学習の推進	文化スポーツ部(生涯学習スポーツ課)					54こころのプロジェクト夢の教室事業 ・全小学校の全5年生(681人、25クラス)を対象に実施 ・アンケート調査結果から、この教室を通して「夢を持ち、努力することの大切さ」を認識した子どもたちが増加(30%)する等の事業効果が確認できた 55ふるさと学習の推進 ・総合的な学習の時間に自分たちが住んでいる地域について、それぞれの学校ごとにテーマを決めて、産業、地域の特色、自然、歴史等について調べ、発表会を行っている ※⑧すご技中津川プロジェクト事業については、しごとをつくる「若者の地元定着推進」に記載	(新規事業)	70% (H31) H28 88%(125%)				
		56環境学習推進事業	生活環境部(環境政策課)	幼児向け環境学習の実施園数(主に年長)6園	9園	幼児向け環境学習の実施園数(主に年長)7園	9園	56環境学習推進事業 ・県森林環境税を財源とした補助金(森林環境基金事業)を受け実施 ・環境団体が核となり、木育や自然体験を取り入れた幼児向け環境学習を保育園や幼稚園で実施 ・市内34の保育園・幼稚園に案内 【課題・阻害要因】 ・保育園、幼稚園の各スケジュールにより、年によって参加園にバラツキが出てしまう	5園 (H26)	10園 (H31) H27 9園 H28 9園(90%)				
				河川環境学習の実施校数(主に4年生)15校	16校	河川環境学習の実施校数(主に4年生)15校	13校	56環境学習推進事業 ・県森林環境税を財源とした補助金(森林環境基金事業)を受け実施 ・環境団体が核となり、水生生物調査(カワゲラウォッチング)を小学生を対象に実施 ・市内19校に案内 【課題・阻害要因】 ・活動を支える指導者やスタッフの育成(高齢化など)が課題 ・小学校の規模や調査に適した河川の有無などが要因で参加校にバラツキが出てしまう	13校 (H26)	15校 (H31) H27 16校 H28 13校(86%)				
		57中学2・3年生35人相当学級導入事業	教育委員会(学校教育課)			中学2・3年生の35人相当学級の実施による保護者の満足度		57中学2・3年生35人相当学級導入事業 ・H28年度モデルケースとして35人相当学級実施校1校、特別指導助手1名を配置 ・生徒ひとりひとりに目が行き届き、学習及び生活への安定につながった ・H29年度は実施校2校、2名を配置し、中2・中3でも生徒の学校生活の安定を図る	(新規事業)	90% (H31)				
高校生遠距離通学支援	58高校生遠距離通学助成事業	定住推進部(定住推進課)	高校生遠距離通学助成利用保護者の満足度(96%/年)	95%	高校生遠距離通学助成利用保護者の満足度(96%/年)	95%	58高校生遠距離通学助成事業 ・H28年度180件の申請に対し、計12,489千円を補助 ・満足度は95%(非常に満足73%、やや満足22%) ・遠距離通学者の家庭への負担軽減に配慮し、H28年度から補助率を変更(H27年度:定期代から月額8,000円を控除した額の1/3⇒H28年度:定期代から月額10,000円を控除した額の1/2)	96% (H27)	96% (毎年) H27 95% H28 95%(98%)					
ワーク・ライフ・バランスの推進	59岐阜県子育て支援エクセレント認定支援事業	定住推進部(市民協働課)			岐阜県子育て支援エクセレント認定企業数(0社/年)	0社	59岐阜県子育て支援エクセレント認定支援事業 ・平成28年度は、エクセレント企業の前段となる子育て支援企業の増加とエクセレント企業へステップアップが期待できる企業の掘り起こしを行った(3社)平成29年度も継続してさらに企業の掘り起こしを行う ・平成29年度は、エクセレント企業へ申請・認定予定の企業が3社の見込み(平成29年度から名称が「ワークライフバランス推進エクセレント企業」に変更) ○子育て支援企業登録促進 ・外部機関の中津川商工会議所や北商工会、ワーカーサポートセンター、恵那県事務所と連携し、企業訪問、チラシ配布、広報記事掲載などの協力を得たことにより、子育て支援企業の登録は、平成28年度(3月末現在)は新たに19社増えている(現在123社) ○ホームページでのPR ・市ホームページに子育て支援企業一覧を掲載し、子育てに優しい企業の紹介(随時更新) ・併せて、一覧の企業名から各企業のホームページへのリンクを貼り、名称だけでなく企業が自社PRをできるようにした(企業から好評を得ている)	2社 (H26)	8社 (H31) [2社から8社へ6社増加] H28 0社 H29 2社 H30 2社 H31 2社 H28 0社					

基本目標	施策	事業名	担当部	数値目標 (H27)	H27実績		数値目標 (H28)	H28実績		進捗状況 (課題・阻害要因)	基準値	重要業績評価指標(KPI)						
												0%	25%	50%	75%	100%		
地域をつくる・つなぐ・安心をつくる	地域情報システムの整備	60山口・坂下・川上地区、阿木地区地域情報システム(エリアトーク)設置事業	生活環境部 (防災安全課)	地域情報システム(エリアトーク)のカバー人口 (23,000人)	22,747	人	98%	地域情報システム(エリアトーク)のカバー人口	—	人	平成27年度完了	13,097人 (H26)	23,000人 (H31)	H27 22,747人 (98%)				
	地域交通網の整備	61コミュニティバス運行事業	定住推進部 (定住推進課)	路線カバー人口 (33,000人)	32,643	人	99%	路線カバー人口 (33,000人)	32,098	人	97%	33,622人 (H26)	33,000人 (H31)	H27 32,643人 H28 32,098人 (97%)				
	地域活動の推進	62地域の特性を踏まえた地域の 自主自立化 63女性の活躍支援 64集落支援員事業 65地域おこし協力隊事業	定住推進部 (市民協働課) (定住推進課)	地域活動に取り組む女性 団体数 (16団体)	0	団体	100%	自立して地域活動を行う 団体数 (0団体)	18	団体	105%	新規事業	20団体 (H31) H28 0団体 H29 5団体 H30 10団体 H31 5団体	H28 0団体				
		66地域里山林整備事業	農林部 (林業振興課)	地域住民による年間里 山林整備面積	—	ha	—	地域住民による年間里 山林整備面積	—	ha	—	(新規事業)	4ha (H31)					



まち・ひと・しごと